

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	公共施設周辺環境整備事業(市営住宅)						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530115	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	平成25年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	—						
	根拠法令等	—						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅敷地内の除草、剪定等を行うことにより、市営住宅及び近隣住民の住環境を整備・維持する。					
	対象者	市営住宅住民	対象者数	1,543人	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	シルバー人材センター、西日本エスエスシー					
	事業概要	市営住宅の共有スペースの除草、剪定作業を業者委託等により実施					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		委託料	市営住宅敷地内の除草・剪定作業委託			2,616	
役員費		市営住宅敷地内の除草作業定数料、ごみ処分手数料			1,421		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,027	3,027	3,338	3,496	
	②補正予算			0		
	③流充用額	102	173	722		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	102	0	722	0	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	3,027	3,200	3,338	3,496	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.53/0	0.85 / 0	0.55 / 0	0.55 / 0	
⑤概算人件費		4,240	6,800	4,400	4,400	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		7,369	10,000	8,460	7,896	
⑦執行額		3,129	2,737	4,037		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		100.0%	85.5%	99.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		苦情件数	件	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		除草箇所数	箇所	23/42	19/38	18/40	/ 20	0
			単位あたりコスト	136.0	144.1	147.5		
		剪定箇所数	箇所	1/1	6/6	4/5	/ 5	0
	単位あたりコスト	3129.0	456.2	663.8				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅敷地内における草木の繁茂は、市営住宅住民のみならず、周辺住民への悪影響もあり、地域の環境整備に不可欠なものである。団地によっては、建物の老朽化から新規募集を行っていないものもあり、高齢化が進み、住民自身による必要最小限の美化作業ができない団地が増加していることが課題である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	シルバー人材センターと除草作業の単価契約を締結し、高齢者雇用の面にも貢献している。かつては予算の関係上、職員で除草作業を実施する団地もあり、道具の維持管理、職員の労力、他の業務への支障など逆にコストがかかるため、効率が悪かったが、現在は業務委託をすることで労力、費用の面で効率よく実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅周辺の住環境が整備されている。今後は、除草、剪定作業に加え、大きく育った植栽について、大量の落葉の問題や風害による倒木を防止するために計画的に伐採を実施していく必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	除草、剪定作業を実施することで、景観を維持できるほか、害虫の発生予防、風通しの確保による建物の延命など効果を発揮している。		
今後の課題及び方向性	市営住宅敷地内の除草作業は、原則、市営住宅住民により自主的に実施されるものであり、高齢化などの理由により共同作業の実施が困難な団地を対象に事業を実施している。いずれの団地も住民の高齢化が進んでおり、今後は、市営住宅住民だけでは美化作業が実施できず、市が除草作業を実施しなければならない団地が増えることが予想される。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針  担当課の事業の見直し及び予算要求方針  予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	市営住宅一般管理事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530123	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	昭和50年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	—						
	根拠法令等	—						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。					
	対象者	市民	対象者数	78,000人	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ様 ほか					
	事業概要	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		需用費	消耗品費、封筒印刷費、公用車燃料費等			2,727	
役員費		電話料、郵送料、保険料			2,046		
使用料及び賃借料		電子計算機賃借料、公用車賃借料			2,684		
委託料		システム保守委託料			594		
その他		旅費339、負補交121、公課費51			511		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	9,975	9,975	10,056	13,560	
	②補正予算			0		
	③流充用額	1,002	1,653	△ 232		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳 (①③④内訳)					
	一般財源	1,002	1,653	116	18	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	9,975	9,975	9,708	13,542	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.78/0	1.32 / 0	1.5 / 0	1.5 / 0	
⑤概算人件費		14,248	10,560	12,000	12,000	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		25,225	22,188	21,824	25,560	
⑦執行額		10,408	10,570	10,068		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		94.8%	90.9%	102.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		システムトラブル	回	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
			0	/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		システム保守対応件数	件	4/4	2/2	3/2	/ 2	0
		単位あたりコスト		2602.0	5285.0	3356.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など、市営住宅管理及び受任工事を実施するために最低限必要なものであり、建築住宅課の事業の根幹を成すものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において事務の効率化が図られた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。	
今後の課題及び方向性		公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引き続き長期継続契約による維持管理を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課											
	作成責任者	山路 智子											
	事業名	市営住宅保守管理事業											
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530127	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
	開始年度	昭和28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	—											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。			
	対象者	市営住宅31団地住民	対象者数	1,087戸	単位あたりコスト
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)日立ビルシステム ほか			
	事業概要	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)にかかる法廷点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 等			
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)	
		報償費	住宅管理人報酬(15人)	1,269	
役務費		市営住宅不良設備撤去手数料	170		
委託料		エレベーター、給水ポンプ、駐車場等保守委託	5,671		
使用料及び賃借料		日吉ヶ丘団地駐車場用地賃借料	244		
備品購入費		測定器、カメラほか	165		
関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	9,364	9,364	10,818	9,962	
	②補正予算					
	③流充用額			79		
	④繰越額計	△ 532	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	0	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	8,832	9,364	10,897	9,962	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.48/0	1.28 / 0	1.13 / 0	1.13 / 0	
⑤概算人件費		11,840	10,240	9,040	9,040	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		20,672	19,604	19,937	19,002	
⑦執行額		8,023	8,013	7,578		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		90.8%	85.6%	69.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		エレベーター故障回数	回	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防設備点検保守	団地	16/16	16/16	16/16	/ 16	0
			単位あたりコスト	501.4	500.8	473.6		
		エレベータ保守点検	団地	2/2	2/2	2/2	/ 2	0
	単位あたりコスト	4011.5	4006.5	3789.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法定点検の適正な実施と給水設備やエレベーターなどの保守を実施し、安心な生活環境を提供する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	住宅管理人、駐車場管理人を市営住宅又は所属自治会の住民から選任することにより、地域の自発的な活動が確保される。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	設備を長期に安全に利用するためには定期的な保守点検が必要であり有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検が効果的に実施できた。		
	今後の課題及び方向性	設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	中川博文						
	事業名	市営住宅修繕事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530129	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	昭和28年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティーネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。																							
	対象者	市営住宅 31 団地	対象者数	1,087戸	単位あたりコスト																				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )																							
	委託先・実施主体等	-																							
	事業概要	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕・量の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。																							
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>具体的な内容</th> <th>H30経費(見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設修繕</td> <td>市営住宅小修繕、空家募集に関わる畳表替・襖張替</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>空家修繕</td> <td>一般募集等の空家修繕工事</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>施設清掃</td> <td>市営住宅設備の清掃等</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	具体的な内容	H30経費(見込値)	施設修繕	市営住宅小修繕、空家募集に関わる畳表替・襖張替	15,660	空家修繕	一般募集等の空家修繕工事	19,000	施設清掃	市営住宅設備の清掃等	800					
項目	具体的な内容	H30経費(見込値)																							
施設修繕	市営住宅小修繕、空家募集に関わる畳表替・襖張替	15,660																							
空家修繕	一般募集等の空家修繕工事	19,000																							
施設清掃	市営住宅設備の清掃等	800																							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	37,700	38,300	38,060	31,300	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 1,352	9,506	△ 2,877		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳 (①③④内訳)					
	一般財源	0	0	519	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	36,348	47,806	34,664	31,300	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.31/0	2.26 / 0	2.35 / 0	2.35 / 0	
⑤概算人件費		18,480	18,080	18,800	18,800	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		54,828	65,886	53,983	50,100	
⑦執行額		36,348	47,618	34,664		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	99.6%	98.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		入居がある団地	戸	846/1089	824/1089	792/1086	/	0	
			0	/	/	/	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	施設修繕	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				戸	646/	682/	413/650	/ 650	0
			単位あたりコスト		56.3	69.8	83.9		
空家修繕			戸	24/17	19/18	18/15	/ 20	0	
	単位あたりコスト		1514.5	2506.2	1925.7				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	改善工事等では対応しきれない個別要望への対応を行うことで居住性の維持を図る。 空家募集は応募数を考慮し供給戸数を確保している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	住宅使用料による。 次期募集予定の空家の修繕内容を見直し、コスト削減を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	民間では適切な居住が確保しがたい、住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効である。 また老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。  修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
	今後の課題及び方向性	マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。 住宅の老朽化が進んでおり、今後、改善工事等で順番に改善は行う計画だが、手つかずの団地や設備等の修繕費が増加傾向にある。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課											
	作成責任者	中川博文											
	事業名	市営住宅改善事業											
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530130	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
	開始年度	平成14年度											
	終了予定年度	平成33年度											
	関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。			
	対象者	市営住宅 31 団地	対象者数	1,087戸	単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	委託先・実施主体等	-			
	事業概要	高齢者改善工事(室内の段差解消・浴室改修・給水管取替え・手すり取付) 住宅用火災警報器取替工事 など			
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)	
		高齢者向改善工事	室内段差解消、給湯器更新等(夕陽が丘団地20戸)	48,380	
住宅用火災警報器更新工事		火災警報器取替工事(広峯、向野ほか)	21,915		
関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	35,880	63,500	74,700	84,460	
	②補正予算					
	③流充用額	28,928	6,419	2,156		
	④繰越額計	△ 18,003	18,003	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	6,187	0	
	国支出金	25,005	20,250	16,115	20,180	
	府支出金	0	0			
	地方債	21,800	24,700	27,900		
	その他特財	0	42,972	26,654	64,280	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.33/0	1.53 / 0	1.55 / 0	1.55 / 0	
⑤概算人件費		10,640	12,240	12,400	12,400	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		57,445	100,162	89,256	96,860	
⑦執行額		46,684	85,275	70,669		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.7%	97.0%	91.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		バリアフリー化	戸	12/12	20/20	20/20	/	0
			0	/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		高齢者向改善工事	戸	12/12	20/20	20/20	/	0
			単位あたりコスト	3890.3	4263.8	3533.4		
住宅用火災警報器更新工事	戸	59/59	286/291	157/162	/	0		
	単位あたりコスト	791.3	298.2	450.1				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上及び建物の長寿命化を図っている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	国庫補助の活用と住宅使用料によるが、資機材や人件費の高騰により工事費が増加傾向にある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	高齢者対応、建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のために有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。	
今後の課題及び方向性		市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

来年度方針

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	市営住宅明渡し事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530133	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	昭和50年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	—						
	根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。		
	対象者	滞納者	対象者数 100件	単位あたりコスト
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	委託先・実施主体等	あしだ総合法律事務所		
	事業概要	公営住宅使用料の悪質な滞納者(支払請求に応じない、納入約束を守らない等)に対して明渡し訴訟を行い、住宅の明渡し(強制執行)又は和解による不正状態の解消を図る。		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
		旅費	弁護士相談出張旅費	15
役務費		催告書等配達証明郵送料	6	
委託料		弁護士委託料	216	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,243	1,736	1,717	1,705	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	△ 268	1,957	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	1,977	0	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	1,975	1,716	1,717	1,705	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.50/0	0.35 / 0.1	0.29 / 0.05	0.29 / 0.05	
⑤概算人件費		4,000	3,050	2,445	2,445	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		5,975	6,743	4,162	4,150	
⑦執行額		513	403	237		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		26.0%	10.9%	13.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		判決、和解件数	件	1/1	2/2	0/0	/ 2	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訴訟件数	件	2/2	0/2	0/2	/ 4	0
		単位あたりコスト		256.5	0.0	0.0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	低所得者等の住宅確保のために応能負担により算定している市営住宅使用料を入居者が滞納することは、規則どおりに入居している他の入居者の理解が得られないばかりか、事業自体への市民の理解が得られなくなる可能性があり、不正を正す事業として必要なものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	訴訟までに至る滞納者への督促、催告の継続や折衝に時間を要するが、効率的に実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	訴訟を行うことで、確実な結論が導き出されるため、悪質な滞納者への対応として有効である。また、訴訟の実績を積み重ねることは、他の滞納者への抑止力ともなる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		訴訟を行った滞納者以外にも危機感と支払に対する義務感を与え、滞納者の減少が期待できる。 平成29年度に訴訟を予定していた者が自主退去したことにより、訴訟を提起しなかったことから、平成30年度の判決・和解実績は0件となっている。	
今後の課題及び方向性		今後も継続的に滞納者への対応を実施する。 通常訴訟ばかりではなく、支払督促、小額訴訟、即決和解などの活用も検討していきたい。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	中川博文						
	事業名	中村団地建替事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅建設費	会計 一般会計	事業コード 530141	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	平成28年度						
	終了予定年度	平成36年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 京都府事業主体 )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	府、市営中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府営中村団地として管理される。																				
	対象者	市営住宅中村団地入居者	対象者数	16戸	単位あたりコスト																	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )																				
	委託先・実施主体等	-																				
	事業概要	中村団地の建替事業により、市営中村団地入居者の移転補償の支払い、既存建物の解体除却に伴う支払いを行うもの。																				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>具体的な内容</th> <th>H30経費(見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>団地内通路整備</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>移転補償費、市営住宅解体費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	具体的な内容	H30経費(見込値)	工事請負費	団地内通路整備	0	負担金補助及び交付金	移転補償費、市営住宅解体費	0					
項目	具体的な内容	H30経費(見込値)																				
工事請負費	団地内通路整備	0																				
負担金補助及び交付金	移転補償費、市営住宅解体費	0																				
関連事業																						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	27,030	2,200	17,508	18,108	
	②補正予算			△ 17,508		
	③流充用額	△ 5,000	0	0		
	④繰越額計	291	0	0	0	
	前年度繰越		291	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳 (①③④内訳)					
	一般財源	7,721	2,200	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	14,600	0	0		
	その他特財	0	0	0	18,108	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.63/0	0.13 / 0	0.15 / 0	0.15 / 0	
⑤概算人件費		5,040	1,040	1,200	1,200	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		27,361	3,240	1,200	19,308	
⑦執行額		15,088	1,794	0	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		67.6%	81.5%		0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		既存市営住宅解体	戸	33/60	33/60	33/60	/ 60	60/60
		道路整備工事	%	0/100	50/100	50/100	/ 100	100/100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		既存市営住宅解体	戸	33/60	33/60	33/60	/ 60	60/60
		道路整備工事	%	0/100	50/100	50/100	/ 100	100/100
	単位あたりコスト		457.2	-	0.0			
	単位あたりコスト		-	35.9	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	建替に伴う事業であり、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	移転補償費支払いにより、業者手配等効率的な移転が可能である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	スムーズな移転が担保され有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	建替事業の進捗に伴う周辺道路整備等の改修工事を速やかに行えた。		
今後の課題及び方向性	平成31年度に府営住宅の建替に伴う移転費、解体費を負担する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課					
	作成責任者	中川博文					
	事業名	公共施設除却事業(市営住宅)					
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅建設費	会計 一般会計	事業コード 530142	決算付属資料
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する				
	開始年度	平成27年度					
	終了予定年度	平成32年度					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	-					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	用途廃止解体した丸田ヶ丘団地の跡地利用ができるよう用地整理する。					
	対象者	市民全員	対象者数	78,000人	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	南天田団地建替事業において、小規模団地の統廃合(小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地)を行った。このうち、丸田ヶ丘団地の跡地利用のため用地整理業務を行う。					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容	H30経費(見込値)			
		用地整理業務	跡地利用のための公共嘱託登記による用地整理	1,197			
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	28,300	10,200	1,200	0	
	②補正予算					
	③流充用額	12,500	△ 1,311			
	④繰越額計	2,227	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,227	89	18	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	30,600	7,700			
	その他特財	10,200	1,100	1,182		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.23/0	0.33 / 0	0.35 / 0	0.35 / 0	
⑤概算人件費		1,840	2,640	2,800	2,800	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		44,867	11,529	4,000	2,800	
⑦執行額		38,544	7,014	1,182		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		89.6%	78.9%	98.5%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		建築物解体	戸	7/7	0/0	0/0	/ 0	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		登記業務	箇所	1/3	2/3	3/3	/ 0	0
		単位あたりコスト		38544.0	3507.0	394.0		
			/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	用途廃止した旧市営住宅の跡地利用を行った。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	解体工事に係るコストはアスベスト分別など、年々費用増の傾向にある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	用地売却を図り、財源確保が出来ることから、有効性はあるものと考えている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市営住宅の統廃合により、小規模な団地を用途廃止し、解体後、用地整理し売却を行うことにより歳出の抑制を図る。	
今後の課題及び方向性		次年度は対象となる団地はないが、用途廃止予定の団地はあるため、跡地の有効利用を検討し、解体、用地整理を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針  担当課の事業の見直し及び予算要求方針  予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	空家対策事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530144	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	平成28年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	福知山市空家等対策計画						
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。				
	対象者	全市民	対象者数	78,000人	単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	福知山市空家等対策協議会の開催 空家等データベースの管理、更新 特定空家等の認定調査、助言・指導、勧告等				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		報酬	福知山市空家等対策協議会委員報酬			181
旅費		研修会旅費等			42	
需用費		消耗品費、印刷製本費			169	
使用料及び賃借料		空家調査用レンタカー賃借料			266	
その他	役務費(郵送料等)108 賃金(臨時職員)1616			1,724		
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	6,704	2,792	1,161	
	②補正予算			0		
	③流充用額	6,827	△ 670	△ 12		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	6,827	6,034	0	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0	2,780	1,161	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.28/0	0.78 / 0	1.26 / 0	1.26 / 0	
⑤概算人件費		10,240	6,240	10,080	10,080	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		17,067	12,274	12,860	11,241	
⑦執行額		4,355	4,108	2,382		
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		63.8%	68.1%	85.7%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		空家倒壊等による被害	回	1/0	0/0	0/0	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		協議会開催回数	回	4/4	3/3	3/3	/	0
			単位あたりコスト	1088.8	1369.3	858.7		
	空家調査戸数	戸	5/0	899/860	359/250	/	0	
	単位あたりコスト	871.0	4.6	7.2				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	空き家は市内全域で増加傾向にあり、コミュニティが希薄になりつつある現代において行政の介入は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自治会の協力を得て、各地域の空家等について効率的に把握でき、調査が実施できた。相続関係が整理されていない空き家が多く、今後、所有者調査や折衝を効率的に実施していく必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	管理不全な建物の所有者に情報提供を行い、完全解決はなされていないものの、所有者等が解決に向けて重い腰を上げたことは有効であった。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		空家等の現地調査は平成30年度で全327自治会分が完了した。また、平成29年度までに空家調査を実施したもののうち、所有者等が判明した590件の所有者等に対して意向調査を実施した。 高齢になり自身で管理が難しくなっていることや解体費を捻出することが難しいなど所有者等の抱える課題が明らかになったことで、今後の空家等対策に活かしていきたい。	
今後の課題及び方向性		特定空家等の認定基準が決定したことで、今後は放置された危険な空き家に対して特定空家等の認定調査を実施していくとともに、所有者等に対して法に基づいた助言・指導を実施していく。 空家等の所有者等が利用できるリフォーム、除却のための補助制度の必要性について、協議会での検討が必要である。 所有者等の把握に課題があり、弁護士や司法書士に相談しながら事務を進める必要がある。 所有者等が抱える問題を解決するため、無料相談会の実施について検討を進める。 所有者等からの日常的な相談に対応するため、関係機関と協定を締結し、相談を受ける体制を整備する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	まちづくり協議会支援事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530149	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	平成22年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	—						
	根拠法令等	福知山市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助金等交付要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の住民が中心となって地域の良好なまちづくりの確立を目指すと共に、人権を尊重しつつ地域の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な生活環境のたる、調査・研究及び学習活動を行うことで、魅力あるまちづくりに寄与する。				
	対象者	市営住宅住民	対象者数	1,543人	単位あたりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	市営住宅の住民が中心となって実施するまちづくり活動への補助金交付				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	負担金補助及び交付金	まちづくり協議会活動支援費	75			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	250	250	250	250	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
予算と執行の状況	財源内訳	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	250	250	250	250	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.15/0	0.2 / 0	0.55 / 0	0.55 / 0		
⑤概算人件費	1,200	1,600	4,400	4,400		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	1,450	1,850	4,650	4,650		
⑦執行額	41	75	75			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	16.4%	30.0%	30.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		まちづくりイベント参加者数	人	110/150	135/150	130/150	/	150
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	補助団体数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		団体	1/1	1/1	1/1	/	2	/1
		単位あたりコスト		41.0	75.0	75.0		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	入居者の入れ替わりが激しい集合住宅であるため、地域住民間の交流を促進し、コミュニティを維持することは必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業に係る経費の半額を補助するものであり、真に地域で必要とする事業に対して効率的に支援が実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅の入居者が中心となって地域のコミュニティを維持するための活動が図られており有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情にあわせた求められる活動を地域が発案し実施することで、住民主体のまちづくりができており、市が支援する必要があるものである。	
	今後の課題及び方向性	市営住宅を核として住民が主体となるコミュニティの形成について、活動内容やニーズを把握し、補助金交付だけでなく支援のあり方を模索する必要がある。		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課											
	作成責任者	山路 智子											
	事業名	地域再建被災者住宅等支援事業											
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	530155	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成37年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。		
	対象者	被災者	対象者数	230件
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助する。また、復旧に当たって被災者が対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助する。なお、平成29年台風18号及び21号災害に引続き、連年で被災した被災者に対しては、費用的、精神的な負担を考慮し、生活関連経費として5万円を上限とした上乗せ補助を実施する。		
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)	
	負担金補助及び交付金	補修費用の助成及び利子補給金	63,497	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	0	200	31,620	
	②補正予算			120,830		
	③流充用額	0	81,700	0		
	④繰越額計	0	△ 60,000	59,500	500	
	前年度繰越			60,000	500	
	次年度繰越		△ 60,000	△ 500		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	7,233	130,685	10,170	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	14,467	49,845	20,450	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0		1,500	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.33 / 0.4	0.55 / 0.3	0.55 / 0.3	
⑤概算人件費		0	3,640	5,150	5,150	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		0	25,340	185,680	37,270	
⑦執行額		0	17,628	78,603		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		—	81.2%	43.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		住宅再建戸数	戸	0/0	50/50	123/30	/ 93	0
			0	/	/	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助件数	件	0/0	50/50	123/30	/ 93	0
		単位あたりコスト		—	352.6	541.4		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被災者の早期復旧復興を支援する必要性は高く、民間では支援できない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は被災者であり、修繕及び借入実績に対して補助金を支払うため、効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災者の住宅の復旧に関しては、被災者が必ずしも災害保険に加入しているものとは限らず、被災者の生活を再建する方法としては有効である。また、補助金交付の期限を設けて早期に生活の再建を促すものとして非常に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		被災者の住宅再建を支援することができた。	
今後の課題及び方向性		平成30年7月豪雨災害による被災者の申請期限は平成32年3月31日までとし、復旧完了期限を平成32年12月までとしている。期限内に復旧がなされるよう、引続き、制度利用の勧奨を実施する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	中川博文												
	事業名	住宅耐震改修事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550105	決算付属資料	208	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成21年度												
	終了予定年度	平成32年度												
	関連計画等	福知山市建築物耐震改修促進計画												
	根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため。				
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	4件	単位あたりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に係る助成を行う。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	住宅耐震改修補助金	本格改修90万円×1件	900			
	住宅耐震改修補助金	簡易改修30万円×0件	0			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	5,700	2,700	2,700	3,100	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	△ 2,400	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	825	675	675	1,275	
	国支出金	825	675	675	975	
	府支出金	1,650	1,350	1,350	850	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.18/0	0.18 / 0	0.45 / 0	0.45 / 0	
⑤概算人件費		1,440	1,440	3,600	3,600	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		4,740	4,140	6,300	6,700	
⑦執行額		2,400	2,400	900		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		72.7%	88.9%	33.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		目標戸数	戸	4/4	4/4	1/4	/ 5	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		募集に対する実績件数	件	4/4	4/4	1/4	/ 5	
		単位あたりコスト		600.0	600.0	900.0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを構築する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の地震に対する安全の意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただ市民の防災意識、とりわけ住宅の耐震改修となると、費用面や、高齢者での事情、家庭環境等でなかなか改修にまで至っていない現状である。	
	今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とするにあたっては現状の件数では目指すところには程遠いが、市民には防災意識の向上が図れるよう、繰り返し広報に努める。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	中川博文												
	事業名	住宅耐震診断事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550110	決算付属資料	216	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	平成32年度												
	関連計画等	福知山市建築物耐震改修促進計画												
	根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。										
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	7件	単位あたりコスト							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	京都府木造住宅耐震診断士										
	事業概要	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費(見込値)			
		住宅耐震診断補助金	耐震診断士派遣5万円×5件						250			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	800	500	350	350	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	200	125	88	88	
	国支出金	400	250	175	175	
	府支出金	200	125	87	87	
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.18/0	0.18 / 0	0.45 0	0.45 / 0		
⑤概算人件費	1,440	1,440	3,600	3,600		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	2,240	1,940	3,950	3,950		
⑦執行額	300	350	250			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	37.5%	70.0%	71.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		30年目標戸数	戸	6/6	7/7	5/7	/ 7	0
				/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		募集に対する実績件数	件	6/6	7/7	5/7	/ 7	0
		単位あたりコスト		50.0	50.0	50.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていく。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただ、耐震診断までは行っていない、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っていない。	
今後の課題及び方向性		耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

来年度方針

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課											
	作成責任者	中川博文											
	事業名	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550130	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成31年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	福知山市民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援補助金交付要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、除却費に対する支援を行う。									
	対象者	民間施設ブロック塀等の所有者等	対象者数	15件	単位あたりコスト						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、除却費に対する支援を行う。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援補助金	77千円×1件							77		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初				3,000	
	②補正予算			300		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			75	750	
	国支出金			150	1,500	
	府支出金			75	750	
	地方債					
	その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.25 / 0	0.25 / 0		
⑤概算人件費			2,000	2,000		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			2,300	5,000		
⑦執行額			77			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			25.7%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		目標件数	件	-	-	1/2	/ 15	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		募集に対する実績件数	件	-	-	1/2	/ 15	
	単位あたりコスト				77.0			
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	ブロック塀等の除却を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを構築する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、ブロック塀等の地震に対する安全の意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただブロック塀等の除却となると、市民の意識が低いのが現状である。	
今後の課題及び方向性		市民に防災意識の向上が図れるよう、繰り返し広報に努める。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】